

貸 借 対 照 表

(平成20年2月29日現在)

(株)ベストクレジットサービス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,019,264,695	流動負債	3,628,177,245
現金及び預金	531,388,377	支払手形	745,153
短期貸付金	629,937,638	買掛金	1,080
営業貸付金	5,839,736,542	短期借入金	550,000,000
賃貸料等未収金	845	親会社借入金	1,974,000,000
前払費用	7,120,442	一年内返済予定長期借入金	912,900,000
未収金	12,640,909	未払金	182,332,089
貸倒引当金	△ 1,560,058	預り金	1,034,452
固定資産	3,616,197,630	前受収益	1,102,456
有形固定資産	6,329,011	未払法人税等	322,000
リース資産	475,634	未払事業税	1,534,600
店舗造作	3,169,302	未払消費税等	1,937,415
什器備品	1,429,854	賞与引当金	2,268,000
車輛運搬具	1,254,221	固定負債	8,480,642,000
無形固定資産	1,358,993	親会社長期借入金	6,186,100,000
電話加入権	829,007	長期借入金	743,300,000
ソフトウェア	529,986	利息返還損失引当金	1,551,242,000
投資その他の資産	3,608,509,626	負債合計	12,108,819,245
関係会社株式	1	純 資 産 の 部	
長期貸付金	1,387,494,623	株主資本	△ 1,473,356,920
差入保証金	156,000	資本金	200,000,000
信託受益権	2,273,524,664	利益剰余金	△ 1,673,356,920
長期未収金	64,533,280	利益準備金	17,530,000
長期前払費用	2,142,000	その他利益剰余金	△ 1,690,886,920
貸倒引当金	△ 119,340,942	別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	△ 1,840,886,920
		純資産合計	△ 1,473,356,920
資産合計	10,635,462,325	負債及び純資産合計	10,635,462,325

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産 リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法
店舗造作 旧定額法
店舗造作以外 旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

③ 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

③ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。

(追加情報)

平成19年度施行の改正貸金業規制法に関連して、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求が発生することとなり、その支出に備えるため、経過状況等に基づく当会計年度末における返還見込額を合理的に見積もり、将来の損失見込額を引当金として計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権債務		
① 短期金銭債権		863,370円
② 短期金銭債務		2,073,934,746円
③ 長期金銭債務		6,186,100,000円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
① 短期金銭債権		1,400,186円
② 長期金銭債権		275,000,000円
(3) 債権の流動化に伴い、当期会計年度末において「営業貸付金」2,723百万円がオフバランスとなっております。また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当期会計年度末において「投資その他の資産」の「信託受益権」2,273百万円と表示しております。		
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	リース資産	116,593,057円
	社用資産	9,702,490円
(5) 未経過リース期間に係るリース契約債権		529,402円
うち1年を超えて入金期日の到来するもの		28,581円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式がないため、記載を省略いたしております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△3,683円39銭
(2) 1株当たり当期純損失	4,852円00銭
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。	
損益計算書上の当期純損失	1,940,803,551円
普通株式に係る当期純損失	1,940,803,551円
普通株式の期中平均株式数	400,000株

5. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会決議に基づき、財務体質強化のためのデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を目的とした第三者割当による新株発行を行っております。

また、同月21日開催の取締役会決議に基づき、自己資本の健全化を図るため減資を行う予定であります。その概要は次のとおりであります。

(1) デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)の内容	
① 募集株式の数	普通株式 3,800,000株
② 募集株式の払込金額	1株につき 500円
③ 債務株式化の金額	(株)ベスト電器からの長期借入金 1,900,000,000円
④ 財産の給付期日	平成20年4月10日
⑤ 割当先	(株)ベスト電器
(2) 資本及び資本準備金の減少の内容	
① 減資実行期日	平成20年6月10日
② 減少する資本金及び資本準備金に関する事項	
減少する資本金	1,050,000,000円
減少する資本準備金	850,000,000円